



斉藤守 千葉県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

児童虐待のない世の中へ

妊婦相談体制や 養子縁組推進を



壇上で一般質問を行う斉藤守県議

船橋市選出の斉藤県議は次の時代を担う子どもが健やかに育つよう心を砕いています。12月定例会議会での一般質問では、児童虐待のない世の中づくりに対する県や県教育庁の取り組みを質問しました。このほか、県立図書館や多忙を極める教員の問題、事故を引き起こす恐れがある道路への乗り上げブロック設置などを取り上げ、県、県警本部の施策や考えを聞きまし

12月定例会議会一般質問

斉藤議員 私は妊娠、出産、子育てに希望を持つことができ、安心して赤ちゃんを産み育てられる社会になることを願っている。しかし、残念ながら、児童虐待や望まない子どもの命を絶つなど、小さな命が失われる悲しい事件が後を絶たない。県では、子どもたちが生きる権利を保障され、健全に育つべく「千葉県子どもを虐待から守る条例」が4月から施行されているが、このたび、児童虐待の発生予防に重点を置いた「千葉県子どもを虐待か

ら守る基本計画」を策定した。また、児童虐待を防ぐためには、次世代を担う子どもたちが、将来親となったときに加害者とならぬよう、学校で命の大切さや子どもを育てることの意義について、しっかりと教育する必要があると考え、そこで、厚労省が平成27年度に把握した児童虐待による死亡事例は何例か。また、被害児童や加害者の状況はどうか。健康福祉部長 子ども虐待による死亡事例等の検証結果、第13次報告では、心中以外の虐待死が48例52人、心中による死亡事例が24例32人で、合計72例84人の児童が亡くなっています。被害児童は0歳が36人と最も多く、特に月齢0カ月児が15人と高い割合を占めています。加害者は実母が54例と最も多く、実母の年齢は心中以外の虐待死では20歳から24歳の8例、心中では40歳以上の7例が最も多くなっており、その原因については、予期せぬ妊娠や若年

に守る基本計画」を策定した。また、児童虐待を防ぐためには、次世代を担う子どもたちが、将来親となったときに加害者とならぬよう、学校で命の大切さや子どもを育てることの意義について、しっかりと教育する必要があると考え、そこで、厚労省が平成27年度に把握した児童虐待による死亡事例は何例か。また、被害児童や加害者の状況はどうか。健康福祉部長 子ども虐待による死亡事例等の検証結果、第13次報告では、心中以外の虐待死が48例52人、心中による死亡事例が24例32人で、合計72例84人の児童が亡くなっています。被害児童は0歳が36人と最も多く、特に月齢0カ月児が15人と高い割合を占めています。加害者は実母が54例と最も多く、実母の年齢は心中以外の虐待死では20歳から24歳の8例、心中では40歳以上の7例が最も多くなっており、その原因については、予期せぬ妊娠や若年

予期せぬ妊娠をして不安や悩みを抱える妊婦のために、県はこれらの妊婦からの相談に応じる「妊娠SOS相談」を新年度事業として実施する予定です。計画では、助産師、看護師等が待機し、週5日夜間3時間、電話による悩み相談にあたります。メールでの相談は24時間365日受け付けます。電話相談の結果、妊婦の希望に応じて社会福祉士、臨床心理士などの資格を持った支援員が産科医療機関や児童相談所などの福祉関係機関、民間養子縁組あっせん団体などに相談をつなぎます。悩みや不安を抱える妊婦が安心して出産でき、ひいては虐待予防にもつながる事業で、斉藤守県議の県への質疑、要望が事業実現への後押しをしました。

妊婦、育児不安などによるという検証結果となっております。 齊藤議員 予期せぬ妊娠をして誰にも相談できずに悩む妊婦が孤立しないように、相談しやすい体制づくりや、どうしても育てることができない場合には、子どもが欲しいと願う人との縁組みを推進するよう要望します。

斉藤守県議プロフィール

略歴

- 昭和51年3月 同志社大法学部卒
- 野中英二衆院議員秘書
- 船橋PTA連合会会長
- 平成11年4月 船橋市議初当選(3期)
- 平成23年4月 千葉県議初当選(2期)
- 健康福祉常任委員会委員長

現職

- 県議会 文教常任委員会委員長
- 自民党船橋市支部長
- 船橋市サッカー協会会長

両親学級を通じた親の役割意識を高める取り組みへの支援や、幅広い世代に、児童虐待防止に関する啓発を行うこととしています。 児童虐待の発生予防・早期発見及び早期対応の徹底を図り、児童虐待死亡事例ゼロを目指し、取り組んでまいります。

子育て世代包括支援センターの設置促進

予期せぬ妊娠をして不安や悩みを抱える妊婦のために、県はこれらの妊婦からの相談に応じる「妊娠SOS相談」を新年度事業として実施する予定です。計画では、助産師、看護師等が待機し、週5日夜間3時間、電話による悩み相談にあたります。メールでの相談は24時間365日受け付けます。電話相談の結果、妊婦の希望に応じて社会福祉士、臨床心理士などの資格を持った支援員が産科医療機関や児童相談所などの福祉関係機関、民間養子縁組あっせん団体などに相談をつなぎます。悩みや不安を抱える妊婦が安心して出産でき、ひいては虐待予防にもつながる事業で、斉藤守県議の県への質疑、要望が事業実現への後押しをしました。

「妊娠SOS相談」 県、新年度から実施へ

予期せぬ妊娠をして不安や悩みを抱える妊婦のために、県はこれらの妊婦からの相談に応じる「妊娠SOS相談」を新年度事業として実施する予定です。計画では、助産師、看護師等が待機し、週5日夜間3時間、電話による悩み相談にあたります。メールでの相談は24時間365日受け付けます。電話相談の結果、妊婦の希望に応じて社会福祉士、臨床心理士などの資格を持った支援員が産科医療機関や児童相談所などの福祉関係機関、民間養子縁組あっせん団体などに相談をつなぎます。悩みや不安を抱える妊婦が安心して出産でき、ひいては虐待予防にもつながる事業で、斉藤守県議の県への質疑、要望が事業実現への後押しをしました。

●地元船橋市と県政についてのご意見、ご要望をお聞かせください。

斉藤守 県議事務所

船橋市市場5-1-21 (市場通り 青山病院前)
TEL.047-460-3110 FAX.047-489-1950

県立中央図書館

3館体制を解消

生涯学習審議会で意見

斉藤議員 今、図書館には、人口減少や少子高齢化が急速に進む中、社会構造の変化や地域の課題の増加・複雑化などに対応したサービスが求められている。

こういつた中、平成26年度以降、教育庁内では、プロジェクトチーム等により継続的に「公共施設等総合管理計画」や「公の施設の見直し方針」等を踏まえた「県立図書館の今後の在り方」の見直しに着手しており、これからの県立図書館の役割や機能、また、施設整備の方向性について意見を聞くため、本年10月に生涯学習審議会に諮問し、2回の審議を行ったと聞いています。

そこでいかがが、県立図書館の今後の在り方について、生涯学習審議会における審議状況はどうか。また、今後のスケジュールはどうか。

教育長 県教育委員会では、県立図書館の今後の在り方について、10月に生涯学習審議会に諮問したところです。

これまでの審議では、中

央図書館の老朽化・耐震不足への対応や、市町村立図書館・学校図書館への支援の充実を求める意見などがありました。

また、司書や資料が3館に分散して非効率な運営になっていることから、現状の3館体制を1館に集約し、図書館機能を高めていくべきとの意見が多く出ており、これらの意見を踏まえた答申が近日中に示される見込みです。

県教育委員会としては、この答申を踏まえ、広く県

民からの意見をうかがった上で、今年度中に県立図書館の新たな基本構想を策定してまいります。

死ライン以上であることが明らかになった。

このような中、県教育委員会は、今年度、教員が担っている業務の軽減に向け、「業務改善加速事業」に取り組んでいると聞いたが、その内容と効果はどうか。

教育長 この事業は、県教育委員会が国の委託を受け、野田市をモデル地域に指定し、業務アシスタント等の配置による業務改善の効果についての実践研究に取り組んでいるもので、具体的には、市内の小学校20

校に配置した非常勤職員が、授業で使用するプリントの印刷や出欠状況の入力、集金の管理などを、担任の代わりに行っているものです。

本事業で実施した中間アンケートによれば、業務軽減の効果が大きく、学級担任の約7割が、業務が軽減されたと答えております。

また、意識改革が図られ、仕事の効率化を意識するようになったとの回答もありました。

一方で、ベテラン層の教員からは、自分の仕事は自分でやりたい、などの回答も寄せられております。

斉藤議員 全県的に非常勤職員が配

置されるよう、国に要望し実行してもらいたい。

また、これまでも県教育委員会が年齢要件の拡大や広報活動等により、講師の確保に取り組んでいることは承知しているが、より効果的な解決策の検討、実施を強く要望する。

斉藤議員 JR西船橋駅

の混雑緩和を図るため、総武線快速列車を西船橋駅へ停車させるべきと考えるがどうか。

総合企画部長 JRとい

たしましても、西船橋の混雑緩和は課題と認識しており、現在、様々な手法によ

る対応策を考えているところでございます。しかしながら、同駅の総武線快速列車の停車につきましては、ホームの新設やそれに伴う駅全体の改修に多額の費用が必要となることや、快速列車の混雑率上昇が懸念されるなど、課題が多いとの

ご意見を伺っており、今後、具体的な対応策を検討してまいります。

県、沿線市及びJRの3者で具体的な協議を行う場を設定いたしました。

今後、具体的な整備時期も総合的に検討していくと聞いています。県では、ホームドアの設置が一刻も早く実現するよう、JRに対して働きかけてまいります。

と行徳に、合計14万3131平方メートルの車庫を持ち、東葉高速は八千代に12万8242平方メートルの車庫を持っている。しかも八千代の車両基地は、聞くところによると3分の1くらいしか使われていないという話も聞く。

経営統合により、八千代の車両基地を有効活用することにより、地価の高い都内の土地の一部を整理できるなど、様々な戦略が取れると思う。また、東葉高速利用者にとっては、メトロと同一運賃になるわけで、利用者の増加にもつながる。重要なのは鉄道の存続なのだから、自立支援にあまりこだわることなく、東京メトロとの経営統合など、様々な可能性についても協議していただくよう要望する。

東葉高速鉄道は、車両基地などの保有資産もあることから、経営統合により資産の有効活用や業務の効率化も図れると思う。

現に東京メトロは、深川

に配置した非常勤職員が、授業で使用するプリントの印刷や出欠状況の入力、集金の管理などを、担任の代わりに行っているものです。

道路の乗り上げブロック撤去の啓発チラシ配布を

斉藤議員 街中において、住宅や店舗前の道路上に、車両の出入りを目的として歩道と車道の段差を解消するため、いわゆる乗り上げブロックを設置している状況が見受けられる。これが原因の事故が懸念されるが、道路上に乗り上

げブロックを設置することは、道路交通法違反となるのか。警察本部長 道路交通法では、道路における禁止行為として「何人も、交通の妨害となるような方法で物件をみだりに道路に置いてはならない」と規定されています。乗り上げブロックを、歩

行者や車両がこれを避けなければ通行できない方法で道路上に設置することは、道路交通法違反に該当する可能性があります。

要 望 斉藤議員 乗り上げブロックを設置した方の多くは、その設置方法によっては、道路交通法

に違反する可能性があることや、万一事故が発生した場合、その加害者となってしまう場合があることを知らないと思われる。

しかし、このようなことを知らないまま、違反者や加害者となってしまうことは、大変残念なことである。また、何よりも乗り上げブロックを原因とした交通事故の被害者を生まないことが重要である。

道路管理者である県と交通管理者である県警の連名で、乗り上げブロックを撤

去し、歩道部分を切り下げる手続きを呼びかける啓発チラシを作成し、これを自転車や車の交通量が多く、乗り上げブロックが一般交通に支障を及ぼすおそれがある箇所を中心に、乗り上げブロックを設置している方に配るなどし、道路を利用する方の安全確保を図るよう要望する。また、歩道のない市町村道などにおいても数多く見受けられる。市と各警察署を通じて指導していただくようお願いする。

東葉高速鉄道の経営改善 東京メトロとの経営統合も選択肢

東葉高速鉄道の経営改善 東京メトロとの経営統合も選択肢

東葉高速鉄道の経営改善 東京メトロとの経営統合も選択肢

東葉高速鉄道の経営改善 東京メトロとの経営統合も選択肢

東葉高速鉄道の経営改善 東京メトロとの経営統合も選択肢

東葉高速鉄道の経営改善 東京メトロとの経営統合も選択肢

東葉高速鉄道の経営改善 東京メトロとの経営統合も選択肢

東葉高速鉄道の経営改善 東京メトロとの経営統合も選択肢